

三井住友海上火災保険株式会社

協定の概要

- 協定締結日 平成 28 年 10 月 25 日
- 連携・協力事項
 1. アウトバウンド・インバウンド事業支援に関する事。
 2. 農業、環境、医療・福祉介護事業支援に関する事。
 3. リスクマネジメント支援に関する事。
 4. 企業向け支援に関する事。
 5. 県民の安全に資する支援に関する事。
 6. その他地域社会の活性化及び県民サービスの向上に関する事。

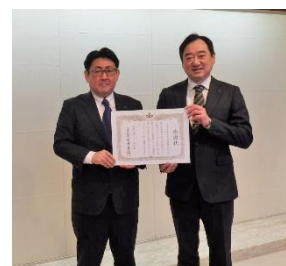
主な取組

■ 農業、環境、医療、福祉介護事業支援

企業版ふるさと納税を活用した農業分野への寄附

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）を活用した寄附をいただき、令和 6 年 3 月に池田副知事から感謝状を贈呈しました。

寄附金は「田んぼの雨水ゆっくり排水プロジェクト」により、水田の持つ雨水貯留機能を活用した防災の取組である「田んぼダム」の普及拡大に活用させていただきました。



HACCP 研修会への講師派遣のご協力

食品衛生法により、原則すべての食品事業者には、安全な食品をつくるための衛生管理の手法である HACCP に沿うよう求められております。県主催の食品事業者向けの HACCP についての研修会の開催にあたり、グループ会社の MS&AD インターリスク総研株式会社から講師を派遣いただき、講演等にご協力をいただいております。令和 5 年度は 2 回の研修を実施しました。

【HACCP に関する事】

<https://www.pref.miyagi.jp/site/haccp/list2778.html>

■ リスクマネジメント支援

企業の事業継続計画（BCP）策定にかかる支援

平成 27 年 3 月に、宮城県、MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社をはじめ 6 団体で「宮城県における企業の事業継続計画（BCP）策定等の支援に関する協定」を締結しており、県内の企業を対象にした BCP のセミナーや個別相談会を、県とともに主催していただいております。

※BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）とは

企業において、想定外の事態が発生した場合に、企業の重要な業務を停止せずに継続していく方法や手順を記載した経営計画・戦略のこと。

水災・地震保険等への加入・定着促進

水災・地震保険等に新規加入した方の保険料の一部を補助する「みやぎ水災・地震保険スタートアップ補助金」を広く県民の方へ周知するため、チラシの配布にご協力いただきました。

また、今後起こりうる災害による被災からの早期の生活再建・住宅再建を果たすために官民連携で県民の水災・地震保険等への加入促進・定着を目的として活動する「みやぎ水災・地震保険加入促進プラットフォーム」への設置・運営に尽力いただいているほか、同プラットフォームに参画いただいております。

■ その他地域社会の活性化及び県民サービスの向上

宮城県産品の Web 販売（社内通販）の実施

令和 5 年 7 月に、「地方創生”e”フェスタ」として、三井住友海上とグループ企業の社員向けのポータルサイトにおいて、牡蠣・帆立・カツオや牛タン等を使用した加工品、地ビール等の Web 販売を実施していただきました。同フェスタは令和 2 年、令和 3 年にも開催いただいております、継続して県産品の PR に御協力いただいております。

観光イベント PR への協力

仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会県南地域部会が主催する、県南の 3 エリアを訪れ、県南の各市町村の PR キャラクターを見つけ出す周遊型謎解きゲーム企画「県南ご当地キャラクターを探せ」リーフレットを県内の顧客の皆さまに配布いただき、本イベントの周知に御協力いただきました。



木造住宅耐震助成事業のパンフレット配布への協力

県では昭和 56 年 5 月以前に着工された旧耐震基準の木造住宅の耐震化を推進しており、令和 5 年 8 月から、県作成の木造住宅耐震助成事業パンフレットの配布にご協力いただきました。